

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701-3

Fax: 03-3342-6911

July 1992

## No.61

- 2 1990年代の財団活動
- 3 「ミニコミ総目録」の刊行と記念シンポジウムを終えて
- 4 「職場における文化摩擦と葛藤の実態とその緩和策」を開催して
- 5 1992年度研究助成の公募を終えて
- 6 インドネシア若手研究助成の研究報告会を開催して
- 7 新刊紹介
- 8 最近の報告書から

### 第63回理事会/第17回評議員会を開催

#### 1991年度の事業・決算報告の承認など

去る6月16日、当財団の第63回理事会が都内にて開催された。1991年度の事業報告や決算報告などが行われ、それぞれ承認されるとともに、1992年度インドネシア若手研究助成および計画助成、各対象の決定もなされた。

また、研究助成、市民活動助成、国際助成、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成、マレーシア東南アジア研究奨励助成など、それぞれの選考委員や専門委員の選任が行われた。さらに、成果発表助成の対象や1992年度研究助成等の応募状況に関する報告があった。

理事会に引き続き、第17回評議員会も開催され、昨年度の事業内容および本年度の事業計画についての報告と説明などが行われた。

#### ■マレーシア東南アジア研究奨励助成の公募を新たに開始

本年度より、マレーシアに在住する若手研究者を対象とした東南アジア研究奨励助成を国際助成のサブ・プログラムとして、新たに公募方式で実施することとなった。

この助成は、マレーシアの大学院に所属する35歳以下の東南アジアの大学院生が、修士または博士論文執筆を目的に、自国以外の東南アジア地域に関する社会科学・人文科学系の研究を行うことを支援しようとするものである。公募（7月20日まで）・選考の結果、10月初旬には助成の対象が決定される予定。

#### ■研究助成には681件の応募

本年4月1日より5月31日まで行った公募の結果、本年度の研究助成に対する申請については、昨年度（762件）を80件以上下回る681件であった。それでも、最終的な助成予定件数（60件程度）から見た場合、採択率は11倍強と相変わらず「狭き門」となっている。

選考は、この7月から9月にかけて行われ、10月初旬には助成の対象が決定される予定となっている。（5頁参照）

#### ■市民活動助成（第1期）には125件の応募

この4月1日より行っていた市民活動助成の本年度第1期分に関する公募については、去る6月20日をもって締め切った。その結果、昨年度同期の申請数（47件）を大きく上回る125件の申請が寄せられた。助成予定件数は10件程度であるため、採択率は12倍強と、こちらも高倍率となっている。

選考は、8月から9月にかけて行われ、研究助成と同様、10月初旬には助成の対象が決定される運びとなっている。

#### ■本年度のインドネシア若手研究助成の対象は61件

この助成は昨年度まで、インドネシア若手研究者奨励研究助成として国際助成の枠内で実施されていたが、本年度からは独立した形で運営されることとなり、これに伴い、公募・選考・決定の時期とともに、名称も変更された。

本年度は、昨年度（528件）を大幅に上回る815件の申請があり、選考の結果、61件の助成対象が決定した。

## 1990年代の財団活動

山岡義典 トヨタ財団・プログラム・コンサルタント

### ◎1980年代を振り返る

1980年代は日本の助成財団の数が大きく増えた時代であった。その10年間の動向を私なりにレポートする機会があったので、まず、その概要について紹介しておこう（『日本の助成団体の現状』—1992年3月、助成財団資料センター刊—の「VIII. 1980年代の助成財団の動向」を参照）。

助成財団資料センターのデータベースに登録されている助成財団のうち、80年代の10年間に設立された財団は170にのぼる。登録されている財団の総数は394であるから、実にその43%に当たるわけだ。平均すると、年間17の財団が生まれたことになる。その出捐者を見ると、約半分は企業、約2割が企業と個人の両方、約3割が個人となっている。前二者を企業財団と呼ぶなら、80年代に設立された財団の7割は企業財団であったことになる。

また、これら80年代に設立された財団の半数近くは自然科学系の研究助成を行うもので、従来の日本の助成財団の特徴をそのまま引き継いでいるように見える。しかし、いくつか新しい財団分野の形成が見られたことも注目すべきであろう。最も顕著に増えたのは、来日留学生に奨学金を提供する国際奨学財団、続いて目につくのが、国際交流事業に助成する国際交流財団である。この他に、日本と特定の国との交流を促進する二国間交流財団や国際的な褒賞事業を行う国際褒賞財団もいくつか設立された。これらを含めて国際的な性格をもつ財団が一つの大きな新分野を形成しつつある。また、これとは別に、80年代後半になってからは芸術文化支援の財団と環境関係の財団の設立が目立つようになった。新分野の萌芽と見ることができよう。

### ◎1990年代を展望する

では、続く90年代の10年、日本の財団界はどのような発展を遂げるのであろうか。

先のレポートで、私は、最後に「90年代の展望」として次の2つの課題を指摘した。ひとつは、80年代末から90年代初頭にかけての企業フィランソロピー・企業メセナのブームの中で、必ずしも十分に論議されなかった財団の役割や市民の役割の重要性が認識され、それらについて本格的に議論される必要のあること、もう1点は、これからは日本の財団としての独自性と哲学が世界から問われることになり、日本の歴史と社会と文化に根ざしながらも世界に通用する財団活動を展開しなければな

らないこと、である。

このような課題に応える中で、一バブル経済の崩壊による一時的なトーンダウンはあろうが一、90年代にも助成財団は増え続けるものと思われる（60年から90年までの増加傾向をもとに一次近似式で推計すると90年代には210近くの財団が出来ることになる）。その中で、80年代に登場した分野がそれぞれの発展を遂げるとともに、2つの新しい分野が形成されるのではないかと予想する。予想というよりはむしろ期待に近いのであるが、その2つの分野とは、海外の諸活動に直接助成を行う海外助成の分野と、グラスルーツ・レベルの諸活動を支援する市民助成の分野である。

80年代には国際的な性格をもつ財団が急増したことは先に見たが、その多くは、日本での活動や日本と諸外国との交流を目的としたもので、日本と関係なく直接海外のニーズに応えるものは少ない。このような海外助成を行う財団が多数登場することを、世界は待っているのではなからうか。市民活動の分野も福祉とか環境に限定すればいくつかの財団が助成を行っているものの、近年のより広範な市民活動の発展にはとても及ばず、財団への期待が大きくふくらみつつある分野と言える。

### ◎何が課題か

この2分野は、いわば世界のニーズと市民のニーズに応える分野と言ってもよい。これらの分野が育つことによって、財団活動は世界に対しても市民社会に対しても開かれたものとなり、よく理解され、よく親しまれるものとなるに違いない。

しかし、助成する側からすると、いずれも助成に際して十分な情報収集や調査と実施にあたっての細心の配慮を必要とする。そのため事務局体制の充実が欠かせない。とりわけ専門スタッフの確保が重要であろう。90年代は、財団スタッフの充実の時代となることも期待したい。

また、現在の主務官庁制や公益法人税制のもとでは、このような財団を生み出すインセンティブはほとんどない。制度の不備を超えてでも何かをしようとする情熱こそが、新しい状況を生む。90年代は、そのような情熱が財団界にあふれる時代にもなってほしい。

▽      ▽      ▽      ▽

さて、私事になるが、勤続15年と50歳という節目を機会に、私はこの3月にトヨタ財団を退職した。まだいくつかの継続業務を抱えて片足だけは財団に置いているが、これからは次第に一財団のスタッフとしての立場を離れ、日本の助成財団の発展を見つめていきたいと思っている。

# 『ミニコミ総目録』の刊行と 記念シンポジウムを終えて 市民情報の社会還元が今後の課題

丸山 尚 住民図書館館長

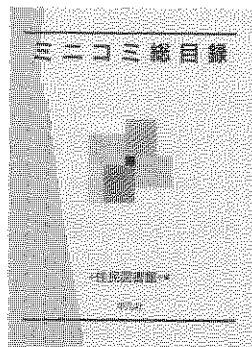
## ●鮮明になった草の根メディアのバックグラウンド

去る5月3日、念願の『ミニコミ総目録』をようやく刊行することができた。そして6月13日、『目録』とその土台であるミニコミ・データベースを今後どう活用していったらよいかを考える、「報告会とシンポジウム」を開催した。

『ミニコミ総目録』は、1988年から3年間、トヨタ財団の「市民活動助成」を受けて完成させたミニコミ・データベースを目録化したもので、内容は一体のものである。その特徴は、ミニコミが発行

されている分野を18の項目に分類し、さらに全体を91の小項目に区分けした、オリジナルな分類表をつくったこと。これだけ大規模な

ミニコミ目録は、これまでなかっただけに、分類項目の設定と個々のミニコミをどこに分類するか大変苦労した。ミニコミは草の根の市民活動と深く結びついているからである。18の大項目は、そのままミニコミが発行されている大まかな分野を表しているのここに紹介しておこう。



▲平凡社刊 B5判、792頁、9800円

A. 環境・公害、B. 開発・公共事業、C. エネルギー・原子力発電、D. 自然保護、E. エコロジー・消費者運動、F. 医療・健康づくり・食品公害、G. 福祉、H. 教育、K. 反戦・反核・平和、M. 人権・差別、N. 女性、P. 社会・経済、R. 文化・宗教、S. 主張・発言・表現、U. 住民運動・地域活動、V. 労働、Y. 政治、Z. 海外情報・国際交流

## ●収録タイトルは4700

『目録』には4709のミニコミ紙・誌が掲載されているが、内容は第1部、第2部に分かれている。第1部は、タイトル、発行者(団体)、発行者住所・電話・FAX、創刊時、判型、発行頻度、頒価、所蔵場所(機関)などを掲載、2850の紙・誌が載っている。また、それぞれのミニコミの簡単な内容紹介が付いている。

第2部はタイトル、発行者(団体)と住所だけを記載しており、主に創刊年月の不明なもの、休・廃刊になっているもの、あるいは現在の刊行状況が不明などのミニコミが1859載っている。

データは8000近いリストを基に、数次にわたるアンケート調査で集め、未回答分については

当館スタッフが判る範囲で記入した。

この『目録』のもうひとつの特徴は、「市民社会の形成とミニコミの役割」という長文な解説(筆者・丸山)が冒頭に付いていることで、ミニコミの時代的流れとその意義などが分りやすくまとめられている。また、知りたいミニコミを容易に探し出せるように、タイトル別、発行者別、地域・分野別の3つの索引を付けた。

## ●シンポは「社会を変える市民情報」

「報告会とシンポジウム」は、すでに述べたように、つくりあげたデータベースをどう活用していくか、刊行した『目録』の意義をどう高めていくかを目的に6月13日午後2時～5時まで、東京・千代田区の食糧会館中ホールで行った。ホールといっても定員65人、そこに71人の参加者があり、大阪、九州などからもこのシンポジウムのために上京した人もあった。

まず報告では、①『『目録』刊行の経緯とその意義、『市民情報センター』設立構想について』を丸山が行い、②『ミニコミ・データベースの構造、調査方法と今後の課題』を、データ・ベース、『目録』



▲データベースの構造などを報告

作成の文字通り推進力となった当館スタッフの湯瀬秀行が行った。

これを受け、多様な分野で情報とかかわりの強い活動を行っている5人のパネラーによる「シンポジウム」が、約2時間行われた。

電子領域のミニコミに造詣の深い武蔵野大学教授の粉川哲夫さんは「欧米ではミニコミも電子メディアであり、日本も住民図書館のデータ・ベースに象徴されるように、状況が変わってきている。そうすれば狭い領域のミニコミも、地球規模の情報活用に応えられるようになる」と今後を予測した。地域雑誌『谷中・根津・千駄木』の編集人の森まゆみさんはその経験から「日本の地域には本当にその町のことを議論できるメディアがない」と現状を指摘し、『真間川の桜並木を守る市民の会』の平松南さんは「市民活動に必要な情報はほとんどミニコミに拠っている」とその重要性を述べ、NGO活動推進センターの湯本浩之さんは「住民図書館が構想している『市民情報センター』のような機関は、相互に連携する必要があるのでは…」とネットワークの不足を指摘した。セゾンパレットコーポレーションの厚美薫さんは企業に身を置く立場から「社員の地域活動を一層進めるため、市民情報の積極的還元を期待する」と述べた。



▲熱心な討論が続いた

## 公開シンポジウム

### 「職場における文化摩擦と葛藤の実態とその緩和策」を開催して

大橋信夫 長野県立短大教授

#### ◆4カ国の共同研究

便宜置籍船の乗組員を対象として、異文化を持つ人々が同じ職場で働く場合に起きやすい、摩擦や葛藤についての研究を始めてから、すでに10年以上が経過した。1970年代初めに欧州における海上労働問題に関する研究を調べて回った時に、外国人労働者問題が「密かに」かつ「熱心に」研究されていることを知ったのが、私にとってこの問題を研究するきっかけとなった。最初は研究の意義も理解されず、従って研究費も得られなかったので、細々と日本の側だけからの実態調査を進める程度しかできななかったが、その後幸いにトヨタ財団の助成を受けることができ、それによって、日本及び韓国・フィリピン・インドネシア4ヶ国9名の研究者との国際共同研究として展開することができた。

研究は、第1回のワークショップを日本の三鷹（東京）で開いた後、第2回を韓国の光州で、第3回をフィリピンのセブで開催し、研究状況をお互いに報告し議論しながら進めてきた。最初に確認したことは、「我々の中でこうした摩擦や葛藤を起こさないようにしようね」ということであった。この点は何の問題もなかったが、韓国やフィリピンの政治状況の影響を直接的に受けて、国際共同研究の難しさをしっかりと体験させられた。

ようやくそれぞれの成果を持ち寄って出版しようということになり、その打ち合わせを主な目的として、このたび第4回ワークショップが、インドネシアのバ

リで4日間にわたって開かれた。その際に併せて公開で開催されたのが、標題のシンポジウムである。

#### ◆参加者全員が発言

参加者は、我々のチームメンバーの他に、日常的に異文化を持つ人々と接して働いているインドネシアの人々で、海運会社や海員組合からはもちろん、ホテル・空港関係者、観光産業行政担当者、労働組合関係者、使用者協会関係者、国立ウダヤナ大学などからで、合計30名ほどであった。全員が発言した2時間の議論の中で、異文化接触に伴う摩擦や葛藤を緩和ないし解消する方策として指摘された主な点は次の通りである。

1. 外国で働く人は出発前に行き先国の文化的背景を学んでおくべきである。

2. 外国人労働者を受け入れようとする国は、その国の文化に関する情報を働きたいと考えている外国人労働者に提供すべきである。同時に外国人労働者に関する情報は、あらかじめ雇用者に伝えられるべきである。

3. 外国人労働者を送り出すにあたっては、これから働こうとする国と似たような文化を持っている国で働いた経験を持っている人を優先させる、というやり方をすべきである。

4. いろいろな文化を持つ人々と一緒に働こうとする人は、自分と異なるものを受け入れられる包容力が必要である。

5. 労働者がグループで外国で働こうとする場合は、誰か一人代表者を決めておいて、雇用者と労働者のいわば調整役



▲シンポジウムの参加者

を果たすようにすると良い。

6. 国際的な労働市場は労働者に不利な状況にある。こうしたなかで個々の労働者が国際競争に耐えられるためには、国際的に通用する職業教育や技能教育を振興させる必要がある。

7. いろいろな文化を持つ人々が一緒に働いている職場では、マネジメントはオープンに進めるべきである。出身国などは話題にすべきではないし、無知・無学をあげつらったり、他の人の持つ文化を批判するようなことはしてはならない。また、どの民族に属しているかによって労働条件が異なるような「ダブルスタンダード」は排除すべきである。

8. 労働時間外におけるさまざまな催しは、文化の異なる労働者同士の相互理解を促すことに有効である。

私自身は、一緒に働く外国人の持つ歴史、とりわけ日本との歴史的関係に関する知識をきちんと持つことの重要性を強調した。

◆高まっている関心

以上がこの公開シンポジウムの成果の一部であるが、こうした企画のあることを知った多くのインドネシアの人から、ジャカルタで開いて欲しいという要請が寄せられたことで、多くの日系企業等で働くインドネシア人の中に、こうした問題に関する関心が高まっていることが推察された。

1992年度研究助成の公募を終えて

—申請結果とその概要について—

田中恭一 プログラム・アシスタント

申請件数は、昨年度に比べ、全体で81件減少し681件であった。種別で見ると、第I種が61件減、第II種17件減、第III種が3件減となっている。

申請金額の総額は昨年度より少ないが、全体の平均値を計算すると、昨年の1件当たり311万円に対して、本年度は324万円と増加している。

申請者の平均年齢は、各種別とも昨年

度とほぼ同じであるが、全体で若干高くなっている。

申請代表者の男女別では、第III種以外は昨年度とほぼ同じ比率となっており、全体でも約20%が女性という結果であった。これは昨年度と同じ割合である。

海外及び外国人からの申請については、海外在住の外国人・日本人からの申請はいずれも昨年度より減少している。また、日本在住の外国人からの申請も減少した。これは主に、第I種研究のそれによる。

外国人を代表とする申請は76件であったが、これは全申請数の11%に当たる。これも、昨年度の13%より減少した。し

1992年度 研究助成申請内訳

( ) 内は昨年度実績

	合計	第I種研究	第II種研究	第III種研究	
1. 申請件数	681 (762)	327 (388)	309 (326)	45 (48)	
2. 申請金額 (万円)	22億628 (23億7212)	5億7287 (6億9060)	10億9486 (11億3294)	5億3855 (5億4858)	
3. 1件当たり平均申請 金額(万円)	324 (311.3)	175.2 (178)	354.3 (347.5)	1196.8 (1142.9)	
4. 申請者平均年齢	41.6歳 (40.8歳)	33.2歳 (33.1歳)	48.6歳 (48.2歳)	53.8歳 (52.5歳)	
5. 申請者性別：男性	544 (603)	239 (284)	264 (278)	41 (41)	
女性	137 (159)	88 (104)	45 (48)	4 (7)	
※ 6. 海外及び 外国人か らの申請	F/F	34 (39)	13 (11)	16 (24)	5 (4)
	F/J	41 (57)	34 (49)	7 (7)	0 (1)
	J/F	47 (51)	39 (44)	5 (5)	3 (2)
	計	122 (147)	86 (104)	28 (36)	8 (7)

※F/Fは、海外在住の外国人

F/Jは、日本在住の外国人

J/Fは、海外在住の日本人

かし、申請に際しての要件（外国人の場合でも申請書は日本語で記入していただく）を考慮するならば、決して低い値ではないだろう。これらの申請者を国籍別にみると、中国が26件（前年度33）、アメリカ14件（同22）、韓国が9件（同10）という上位3国は昨年度と変わらない。ただし、件数はいずれも減少している。

申請題目（テーマ）の面では、昨年度、「企業」（特に海外における日本企業を扱ったもの）に関するものが30件と目立ったが、今回は特記できるものはなさそうである。

その他として、1990年度以降、過去3年間の反復申請者を検索してみた。これによると、過去の助成対象者による継続申請を除いた反復申請の割合は、第I種研究の場合が327件中61件で約19%、第II・III種研究では、354件中50件で約14%となっている。

## インドネシア若手研究助成の研究報告会を開催して

牧田東一 プログラム・オフィサー

はじめに

1992年5月1日、2日の2日間にわたり、西ジャワ、チバナスのプキットラヤ・ホテルにおいて標記の研究報告会を開催した。この報告会は、今回で3回目となるが、初めてジャカルタを離れ、バンドゥンとの中間にあるチバナスでの報告会となった。また、今回から初めて中間報告会を導入し、初日は1991年度助成対象者の中間報告会、第2日は1990年度対象者の最終報告会を行った。

中間報告会32名、最終報告会27名が報告を行い、参加者相互の活発な討論、また特に招いたシニアな研究者（日本人の

インドネシア研究者3名を含む）によるコメントや示唆など、充実した報告会となった。報告の合間には、インドネシア各地から参集した若手研究者相互に、またシニアなインドネシア人研究者を含めて、和気あいの交歓・交流が見られた。

合計59名の様々なテーマに関する研究報告の全容を伝えることは不可能なので、以下に特に印象に残った研究報告

の概要を記して、報告会の紹介に代えることにする。

「文化現象としての精神病—治療に対する認識と治療行為」(A. A. N. A. Kumbara・ウダヤナ大学講師)について

ユニークな文化伝統で有名なバリは、精神病患者が非常に多いことでも有名で、バリの文化は精神病を生み出す文化とも言われている。バリには、独立前の1933年から既にBangaliに精神病院があり、現在では保健所など近代医療施設が村のレベルまで広まっているにもかかわらず、伝統治療師(dukun)にかかる人が非常に多い。

本研究は、BangaliとDenpasarの精神病院の入院患者を対象に、病院と伝統治療師の2つの治療形態のどちらかを誰がどのようにして選ぶかを調査した医療人類学研究である。上記2つの精神病院の入院患者215名の中からランダム・サンプリングで25名の患者を選び、その家族にインタビューし、また精神病院の医師、事務職員、宗教指導者、伝統治療師などキー・インフォーマント10名にインタビューを行った。

バリ社会の健康と病気のコンテクスト



▲研究報告会メンバー

の中では、2つの異なる病気の原因が区別されている。身体的・明瞭な原因と非身体的・不明瞭な原因である。前者は、食べ物、天気、雨、風などの自然の外部要因が一方に偏って、体の「熱い」と「冷たい」の2要因のバランスが崩れて病を得ると考えられている。一方、非身体的な病の原因は、神、祖先の霊、幽霊、呪術の力などとされる。

ここでインタビューを実施した精神病患者の家族の60%は、患者の病は超自然的原因の結果と考えている。内訳は、人間によって作られた邪悪な霊が乗り移る *bebai* が42.8%、*kena guna-guna* (呪術) が8.5%、神または祖先の霊が宗教や慣習法を守らない者に罰を与える *kesisipan* が8.5%である。残りの4割は、思考の混乱(22.8%)、本の読みすぎ(8.5%)、離婚(8.5%)、遺伝(2.8%)であった。

バリ島には専門の異なる4種類の治療師が約2,500名いる。この場合、調査対象者の67.7%が入院前に医者と治療師の両方にかかっていた。17.1%は医者だけ、14.2%は治療師だけ、2.8%は治療師、医者に加えて呪文も併用していた。精神病の場合、患者をどうするかは家族関係、財産管理など様々な共同体の問題

と関連するので、家族と家族以外の関係者の間で長く込み入った相談が持たれる。従って、どの治療法を選択するかの最終決定者は家族内外の責任者とみなされている。研究では、最終決定者は両親(57.1%)、治療師を含む年長者と見なされる者(37.1%)、年長の子(5.7%)であった。治療師を選択した理由は、誰かに操られている：呪術(33.3%)、バリの病気が入ったと思われる(28.5%)、病気の原因をはっきりと知りたい(19%)、試しに治療師にかけてみよう(9.5%)、他人の薦め(4.7%)であった。

▽      ▽      ▽

質疑応答の中では、参加者がそれぞれ自分たちの地域での事例や、また自分の身近な人の事例などを引きながら、精神内の伝統的治療方法や治療師の実態、家族の意志決定の仕組みなどを活発に話し合った。各地に様々なヴァリエーションがあることも明らかになったが、より一層印象的だったのは地域を超えての共通性と、伝統的治療への人々の依存の強さだった。

## 新刊紹介 .....

『海を越える労使紛争—問われる日本企業の海外進出—』

進出企業問題を考える会・編  
日本評論社・刊(’92.2)

四六判 230頁、1,700円(税込)

韓国スミダ電機は、1972年にスミダ電機(東京に本社を置くコイル・メーカー)によって、韓国馬山輸出自由地域に100%子会社として設立されて以来、同電機の生産主力工場として稼働し、最盛期には、000名の従業員が働いていた。ところが、この韓国スミダに労働組合が結成されるや、本社は、韓国からの撤退と中国およびマレーシアへの生産拠点の移転を

決定し、89年10月、一枚のファックスのみで、突然、「倒産」と従業員450名全員の「解雇」を通知してきた。

本書は、この韓国スミダ労組の動きを中心に、8ヶ月に及んだ日本での活動を振り返りながら、彼女たちが日本社会へ投げかけたものは何だ

ったのかを整理し、日本企業の海外進出と日本社会のあり様などをとりまとめたものである。

なお、本書の出版に対しては、1991年度の市民活動助成が行われた。(G.W.)

『Towards Self-Reliant Rural Development—A Policy Experiment in Sri Lanka—』

Piyadasa Ratnayake・著  
Karunaratne Sons Ltd. 刊(’92.3)

A5判 424頁、350ルピー

最近の東欧における社会主義諸国の崩壊や韓国をはじめとするアジアにおける中進国の経済的な台頭は、経済発展論者の間でも論議的となっている。中でも、アジアのそうした国々における前例のない急激な経済発展については、特に注目されている。元来、経済成長は、貧困を取り除くための有効な方法と考えられていたわけだが、実際には、アジア諸国相互間および各国内における都市と地方との間の貧富の差を大きくする傾向にある。多くの経済学者は、こうした貧富の差の存在を経済政策の失敗によるものと指摘している。

本書は、スリランカにおける著者の具体的な経験をもとに、経済政策の観点から、経済成長の維持と地方の貧困化の除去の両立を目指し、理論と実践の両面か

ら考察を行っている。特に、地方における自立的な経済政策を助長し促進することを狙いに、地方生産者と中央政府の発展政策のギャップに焦点を置き、評価・検討している点は興味深い。

なお、本書のもととなった研究に対しては、当財団より1988年度の研究助成が行われた。(K.T.)

『子どもたちの賛歌—養護学校での造形教育—』

大阪精神薄弱養護学校・

造形教育研究会・編

松籟社・刊(’92.6)

A5判 178頁、2,000円(税込)

大阪精神薄弱養護学校・造形教育研究会は、大阪府下の精神養護学校における図工・美術担当の教員有志で構成され、年3回の研究会活動と作品展の開催を通して、ちえ遅れの子供たちに対する市民の理解と、共に生きる意識の広がり求めて10年以上活動を続けてきている。

本書は、これまでの活動を振り返りながら、障害児にとっての造形教育の意味と今後の展開を考える契機とすることを目的に、当財団の市民活動助成を得て出版されたものである。

巻頭のグラビアでは、のびのび、かつ、いきいきとした子供たちの絵25点が紹介されており、彼等の成長を願う研究会メンバーの心温まる思いが伝わってくる。

(G.W.)

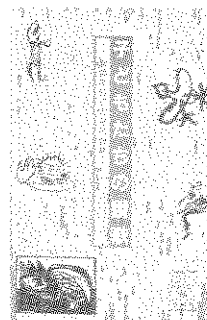
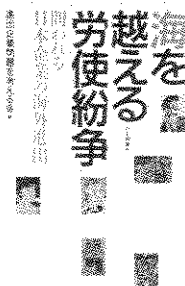
『型と日本文化』

源了圓・編著

創文社・刊(’92.6)

A4判 358頁、5,665円(税込)

当財団では、1985年度に源了圓氏を代



表とする「日本文化と日本人の形成——『型』の問題を中心として」をテーマとした研究に対して助成を行った。

本書は、これにより1986年から88年にかけて続けられた共同研究の成果である。共同研究者それぞれの「型」を巡る緻密な論考を集成したものであるため、以下に目次のみ紹介する。

「型と日本文化」（源了圓）、「型の厳密性とゆらめき—茶書『南方録』にみる型の特質—」（熊倉功夫）、「近世日本思想史における『心』と『形』—本居宣長と『型』・宣長論への助走—」（小島康敬）、「子育てにおける型の基礎—近世日本」（小嶋秀夫）、「行動の『型』—西郷隆盛と明治維新—」（M. W. スティール）、「いわゆる“非常時”におけるジャーナリズムの『型』」（林敏夫）、「近代日本における武道の普遍化の二つの型—阿波研造と嘉納治五郎をめぐって—」（源了圓）、「人類意識と文化の根・型・形」（葛西賢）。（M. K.）

#### 最近の報告書から

下記の報告書が発行されました。ご希望の方は送料分の切手を同封の上、「財団レポート係」宛てお申込みください。「海外における日本文化の受容に関する実証的研究—タイとその周辺地域の事例」((財)総計研究会・編・刊、B5判、168頁、'92.3、送料 260円)

1990年度に第II種（試行・準備）研究として標題と同じテーマで助成を受けた研究（代表：村嶋英治）の報告書である。タイは、戦前から日本との交流が深く、現在も多くの日系企業が進出し、大衆文

化のレベルでも日本の影響が濃く、さらに留学生も数多く来日している。この研究はそのような背景を踏まえたもので、報告書は、先行研究を通覧した「文化に関する総論編」と、現地企業調査と留学生の意識調査などの「実態調査編」で構成されている。

『中国近代建築総覧：ハルビン編、南京編、青島編、煙台編、武漢編、広州編—6分冊』

（中国近代建築史研究会（代表：汪坦）、日本亜細亜近代建築史研究会（代表：藤森照信）・編、中国建築工業出版社・刊、中国語、各A4判、90～140頁、'92.2、送料 260円）

わが国では1974年から80年にかけて、西洋近代建築の全国的な再評価が試みられ、その成果は80年に『日本近代建築総覧』として結実した。当財団の助成で同プロジェクトを進めてきたチームは、さらにアジア各国の研究者との共同のもとに、アジア近代建築総覧の作成を目指し研究を展開している。今回の6分冊は、一連の助成のうち、88年度の中国との共同研究に基づく成果で、各都市の悉皆調査をベースとした近代建築のいわば台帳というべきものである。

『日米戦時交換船・戦後送還船「帰国」者に関する基礎的研究——日系アメリカ人の歴史の視点から——』

（村川庸子・釜井輝子・著、B5判、190頁、'92.6、送料 260円）

日米戦争にともない、強制立ち退き・収容を強いられ日本に「帰国」した人々は、これまでアメリカを「裏切った」と

して日系アメリカ人の歴史の中でも、いわばタブー視され、その実態を明らかにする研究は皆無に近かった。この研究は、日米政府資料の克明な分析と、少なくとも80名を超す関係者の証言から、歴史の空白を埋めようとしたものである。史料の散逸や生存者の高齢化の問題も大きくなりつつある中、貴重な写真資料も多数含む本書は、それ自体が極めて資料価値の高いものと言えよう。この研究に対しては、1985～86年度にかけて当財団より研究助成が行われた。

『湾岸：戦争の地球環境への影響』（環境総合研究所・湾岸環境研究チーム（代表：青山貞一、池田こみち）・編、A4判 150頁、'92.6、送料 260円）

1991年11月に勃発した湾岸戦争は、油井炎上に伴う原油流出や大気汚染など、史上類例のない大規模な環境破壊をもたらすことになった。

環境総合研究所では、戦争開始の2ヶ月前から、実戦を想定し、これによって引き起こされるであろう地域および地球環境への影響を予測・評価するための自主研究を行ってきた。本書は、内外に公表してきた第1次から8次までの研究報告を中心に、それらの成果をとりまとめたものである。なお、本書の作成に対しては当財団より計画助成が行われた。

#### 編集後記

▶研究助成、市民活動助成（第1期）の申請については、これからが選考の本番です。今年も、夏の暑さを感じさせないほどのホットな議論が、それぞれの委員会で展開されることでしょう。

## トヨタ財団レポート No.61

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1992年7月25日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 山口日出夫  
編集者 渡辺 元  
印刷 真友工芸株式会社